

第5回 福岡県地域エネルギー政策研究会 日下座長 総括コメント

- 本日、第5回福岡県地域エネルギー政策研究会を開催し、「コジェネなど分散型電源の普及に向けた地方の役割と具体的な取組み」について研究を行いました。
- 冒頭、私の方から、東日本大震災を契機として、大規模集中型の電力システムを補完するコジェネなど分散型電源の重要性が増している。
コジェネなど分散型電源にどのような役割を担わせるべきかを整理するとともに、その普及促進にあたって地方がどのような役割を担い、どのような取組みを行っていくべきか議論を深め、県への提言・報告に繋げていきたい旨をお話ししました。
- 次に、分散型電源を推進する一般社団法人日本ガス協会の清水精太副部長から「天然ガスコージェネレーションシステムの導入実態と今後の普及拡大に向けた課題」について御講演いただきました。
清水副部長からは、全国におけるコジェネの導入状況や導入事例などを御紹介いただくとともに、コジェネのさらなる普及のためには各種制度改革・普及促進策の強化に加え、設備コスト(イニシャルコスト)の低減が課題となっている旨を情報提供いただきました。
- 次に、柘植明善委員代理(西部ガス(株))から、「西部ガスにおけるコージェネ普及に向けた取り組み」について情報提供いただきました。
柘植委員代理からは、西部ガス管内におけるコージェネ普及状況を情報提供いただくとともに、家庭用燃料電池システム(エネファーム)の普及のポイントは環境性より経済性(投資採算性)であることや、コージェネ普及のためには自治体・事業者が協力し合う取組みが必要であることを報告いただきました。
- 次に、三菱重工業(株)燃料電池事業室の小林由則室長から次世代発電システムとして期待される「燃料電池複合発電トリプルコンバインドサイクル」の開発状況と今後の展開、分散型電源としての燃料電池の可能性について御講演いただきました。
三菱重工業において実証試験中の「燃料電池複合発電トリプルコンバインドサイクル」は、次世代高効率発電システムとして、分散型電源のほか、大規模集中電源としても期待されていること。また、国内の天然ガス発電設備が全て本技術に置き換わった場合、年間1.2兆円の燃料費を削減可能となることなどが報告されました。
- 最後に、これらの講演・情報提供などを基に、コジェネなど分散型電源の普及のために地方がどのような役割を果たしていくべきか、またどのような取組みを行うべきか、委員間で討議を行いました。
各委員の積極的な意見・助言により、「コジェネなど分散型電源の普及に向けた地方の役割と具体的な取組み」が明確になったものと考えておりますので、今後の報告・提言に反映させていきたいと考えております。
- 次回の研究会では、これまでの議論を踏まえた「中間とりまとめ」を行うこととしております。福岡県の将来を大胆に見据えた意見・提言等を行っていくためにも、引き続き、研究会において活発な議論を行ってまいりたいと考えております。